

有価証券報告書

(第 34 期) 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

株式会社オートウェーブ

千葉県稲毛区宮野木町1850番地

(E03355)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	7
3. 事業等のリスク	9
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	17
(2) 役員の状況	20
(3) 監査の状況	23
(4) 役員の報酬等	25
(5) 株式の保有状況	25
第5 経理の状況	26
1. 財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	48
(3) その他	49
第6 提出会社の株式事務の概要	50
第7 提出会社の参考情報	51
1. 提出会社の親会社等の情報	51
2. その他の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月23日
【事業年度】	第34期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	7,828,428	7,601,141	7,063,933	7,426,456	—
経常利益 (千円)	58,809	171,539	223,803	241,964	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	76,189	178,027	142,042	136,631	—
包括利益 (千円)	74,642	177,446	141,087	138,479	—
純資産額 (千円)	3,029,631	3,207,077	3,348,165	3,453,223	—
総資産額 (千円)	8,247,882	8,078,973	8,030,403	7,576,160	—
1株当たり純資産額 (円)	209.65	221.93	231.69	238.96	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.27	12.32	9.83	9.45	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	39.7	41.7	45.6	—
自己資本利益率 (%)	2.5	5.7	4.3	4.0	—
株価収益率 (倍)	23.71	7.14	12.62	10.89	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	694,215	551,630	571,096	560,334	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△169,426	△125,382	△186,808	△292,092	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△635,819	△200,000	△265,000	△628,458	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	786,249	1,011,619	1,129,571	772,797	—
従業員数 (人)	219	221	210	201	—
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(53)	(56)	(66)	(—)

(注) 1. 第34期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第34期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	7,791,974	7,600,009	7,063,325	7,422,277	7,994,236
経常利益 (千円)	47,363	173,403	224,379	246,393	409,666
当期純利益 (千円)	69,285	241,236	142,700	141,061	259,574
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	14,451,000	14,451,000	14,451,000	14,451,000	14,451,000
純資産額 (千円)	2,957,520	3,198,757	3,341,458	3,449,098	3,679,770
総資産額 (千円)	8,180,618	8,067,166	8,017,158	7,570,665	7,459,857
1株当たり純資産額 (円)	204.66	221.36	231.23	238.68	254.64
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00	2.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.79	16.69	9.87	9.76	17.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	39.7	41.7	45.6	49.3
自己資本利益率 (%)	2.4	7.8	4.4	4.2	7.3
株価収益率 (倍)	26.07	5.27	12.56	10.55	11.97
配当性向 (%)	—	—	20.25	20.49	11.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	367,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△245,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△279,549
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	606,736
従業員数 (人)	173	220	209	200	192
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(53)	(56)	(66)	(78)
株主総利回り (%)	76.7	54.0	77.3	65.6	135.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	202	195	133	154	244
最低株価 (円)	101	75	81	90	100

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第33期の期首から適用しており、第33期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社がないため記載しておりません。

3. 第32期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第33期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所（JASDAQスタンダード）におけるものです。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
1990年9月	自動車用品・部品の販売を目的として㈱オートウェーブを資本金30百万円で設立
1990年12月	自動車用品・部品の取付整備を目的として、㈱ビットライヴを資本金10百万円で設立
1991年4月	千葉市（現：千葉市稲毛区）に「オートウェーブ宮野本店」を開店、営業開始
1994年11月	千葉県富里町（現富里市）に「オートウェーブ富里店」を開店
1995年2月	自動車の車検整備および自動車用品・部品の取付を目的として、㈱ベルガレージを資本金10百万円で設立
1995年7月	千葉県茂原市に「オートウェーブ茂原店」を開店（2015年10月同市内へ移転）
1995年11月	千葉県君津市に「オートウェーブ君津店」（現：オートウェーブ上総君津店）を開店
1996年4月	㈱ビットライヴを吸収合併し、資本金1億4百万円となる
1996年4月	千葉県沼南町（現柏市）に「オートウェーブ柏沼南店」を開店
1999年6月	カーステレオ・カーナビゲーション等の卸売を目的として㈱シーエムサウンドを資本金10百万円で設立
1999年7月	自動車用品卸会社㈱七虹の発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
1999年9月	当社関連会社㈱ベルガレージの発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
2000年1月	株式交換により㈱シー・エフ・シーを100%子会社とする
2000年9月	日本証券業協会店頭売買有価証券に登録
2001年6月	千葉市中央区に「オートウェーブ浜野店」を開店
2004年2月	㈱コンフォート（アミューズメント施設運営）を買収し100%子会社とする
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年7月	自動車用品等のリサイクル品の販売・買取・下取を目的として㈱ばるクルを資本金10百万円で設立
2007年12月	当社の保有する子会社㈱コンフォートの全株式を譲渡
2008年1月	当社の保有する子会社㈱七虹の全株式を譲渡
2010年3月	当社の100%子会社㈱シー・エフ・シーを吸収合併
2010年4月	当社の100%子会社2社㈱シーエムサウンド、㈱ばるクルを吸収合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2013年11月	千葉市稲毛区に「業務スーパー宮野本店」を開業（オートウェーブ宮野本店 店内併設）
2019年4月	当社の100%子会社㈱ベルガレージを吸収合併
2020年4月	千葉市稲毛区にコインランドリー「ウォッシュウェーブ宮野本店」を開業（オートウェーブ宮野本店 敷地内併設）
2021年3月	千葉県富里市に「業務スーパー富里店」を開店（オートウェーブ富里店 敷地内併設）
2021年6月	千葉市稲毛区に自転車販売・修理専門店「サイクルウェーブ宮野本店」を開業（オートウェーブ宮野本店 店内併設）
2021年10月	千葉県香取市に「業務スーパー佐原店」を開店
2022年2月	千葉県君津市に「サイクルウェーブ上総君津店」を開店（オートウェーブ上総君津店 店内併設）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2022年7月	千葉県いすみ市に「業務スーパーいすみ大原店」を開店
2022年10月	千葉県市原市に「業務スーパー上総牛久店」を開店
2023年6月	千葉県匝瑳市に「業務スーパー八日市場店」を開店

3 【事業の内容】

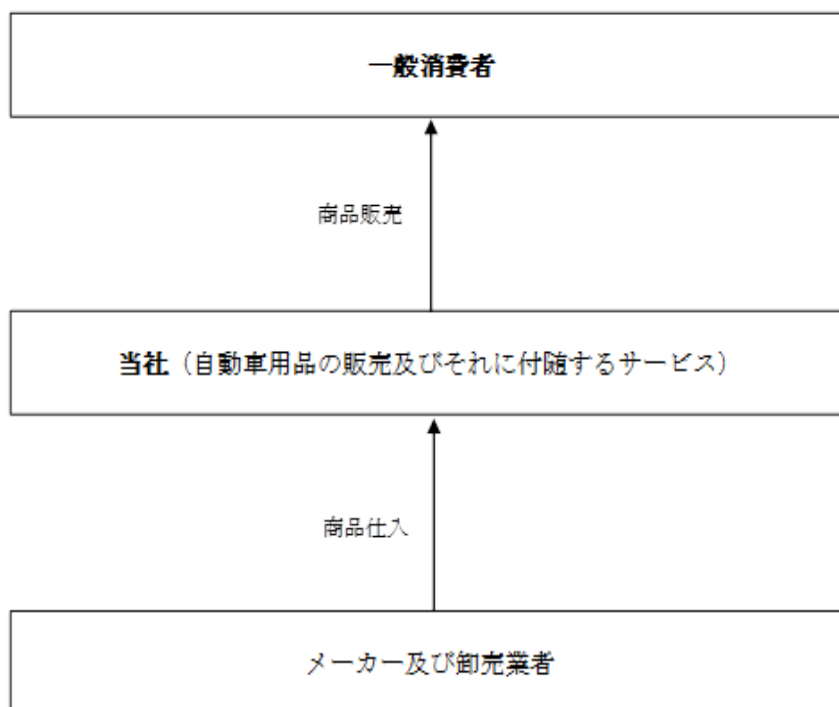
当社は、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）を主な事業の内容としております。

当社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

自動車用品販売等事業

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者より仕入れております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
192（78）	45.9	11.3	4,963,068

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車用品販売等事業	192（78）
合計	192（78）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。（ ）内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、2023年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。
2. 平均年間給与は、2022年4月から2023年3月を対象期間とし、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（%） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（%） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（%） （注）1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
5.6	0.0	37.3	89.4	76.2	—

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

対処すべき課題といたしましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われまます。そのような厳しい事業環境の中、当社は、経営基盤の強化に取り組んでおります。

主たる事業領域をカー用品の小売販売から、車の車検や整備を中心に顧客を獲得していく中で、車の状態に合わせた乗り換え提案を行い、新車・中古車販売を強化していくことで、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めます。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上である自動車販売を獲得するために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化を図ってまいります。

成長部門である業務スーパーについては、株式会社神戸物産や関係取引先と緊密に連携しながら出店候補物件の調査・選定を継続し、積極的な出店を視野に成長エンジンとして更なる強化を図ってまいります。

また、業務スーパーに加え、自転車販売やコインランドリー等の異業種との融合を図ることで、地域の皆様の生活利便性を高め、より信頼され親しみを感じていただけるよう取り組んでまいります。

顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」のために行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

《気候変動》

気候変動に係る重要事項は、代表取締役社長が定期的に（年に1回以上）取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を取っています。

また、気候関連問題に対する最高責任と権限を有する代表取締役社長は、リスク管理責任者を任命し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）を含む気候変動に関する取り組みを管理・推進しています。

《人的資本》

持続的な企業価値の向上を実現するためには、ダイバーシティマネジメントが必要不可欠と認識しております。従業員の多様性を生かすことで、新たな価値創造をもたらすべく、当社では経営戦略の一環として取り組みを推進しています。

(2) 戦略

《気候変動リスクに対する戦略》

当社は、将来の気候変動が事業活動に与えるリスクと機会、財務影響を把握するため、分析を実施しました。

気候変動に伴う自然環境の変化や資源の枯渇等は、長期間にわたり当社の事業活動に大きな影響を与えるため、再生可能エネルギーの利用割合を大幅に拡大することや省エネルギーの推進と温室効果ガス削減、廃棄物排出量の削減、環境に配慮した商品、サービスの提供を通じて、地球環境へ配慮した経営に取り組んでまいります。店舗においても照明のLED化を推進することでエネルギー効率を改善し、消費電力の削減とCO2排出量の削減を進めています。

◆リビルト部品(再生部品)の活用

リビルト品とは、使用済み部品を分解・洗浄し、劣化していない部品を再利用したうえで組み立てられた部品で、厳しい検査基準をクリアしており、新品同様の性能が保証されているため、安全性の確保が重要な、自動車の修理部品にも幅広く利用されています。当社はこのリビルト部品を積極的に利用し、資源の有効活用を行うとともに、価格も半額程度かそれ以下に抑えられた部品を使用することで、お客様が負担する修理コストを軽減させています。

◆廃タイヤの適正処理と再資源化

世界では年間100万トンを超える廃タイヤが発生しています。タイヤリサイクルは車業界の共通課題です。廃タイヤは適切なリサイクル施設で処理されると、原材料や燃料となり、資源を有効活用する事が可能となります。当社では再生ゴムやゴム粉、エネルギー資源としてタイヤのリサイクル事業に取り組む専門業者にタイヤ処理を依頼し、再資源化と環境保全を推進しています。当社で扱う廃タイヤは、年間数十万本となります。このタイヤを適正処理する事で、多くの再生資源を生み出しています。

◆布製のシートカバーを利用し、プラスチックゴミ削減へ

修理・整備の際に、必ず必要となるのが、お客様の車を汚さないための、シートカバーやハンドルカバーです。これらは従来ビニール製のものを使用されていましたが、当社では、シートカバー・ハンドルカバー・フロアマットを布製に変更し、年間約10万枚以上のプラスチックゴミを削減しました。また、ビニールよりも保護性能の高い布製のカバーを使う事で、お客様が安心してお車を預けられるよう配慮しています。

《人的資本に関する戦略》

当社における、人材の多様性の確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境に関する方針は、多様な人材の活躍を支援するための施策として、柔軟な働き方を実現する各種制度をはじめ退職した社員の再雇用や障がい者雇用の推進をしております。また、従業員の専門性向上のために社内研修や資格取得などを通じて人材育成に注力することで、組織の活性化を図っております。こうした取り組みを通じて持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

(3) リスク管理

当社は、気候変動に係るリスクの管理は、代表取締役社長が識別・評価し、定期的に取り締役に報告しております。

《気候変動に係るリスクを管理するプロセス》

リスク管理責任者は、気候変動を含むサステナビリティ戦略の企画・立案及び管理を行い、全社的な気候変動に係るリスクへの対応を推進するとともに、取組状況を代表取締役社長に報告します。また、識別・評価したリスクの最小化に向けた方針を示し、総務部を通じて社内関係部署に指示します。

(4) 指標及び目標

当社は気候変動リスクに対する指標及び目標は定めておりませんが、「地球環境へ配慮した経営」再生可能資源有効利用の試みとしては、省エネルギーの推進と温室効果ガス削減、廃棄物排出量の削減、環境に配慮した商品、サービスの提供を通じて、地球環境へ配慮した経営に取り組んでまいります。今後につきましては、新しい取り組みを検討するなど、2050年までにカーボンニュートラルを目指してまいります。

また、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、当社では、従業員に関する多様性の状況を「第1企業の概況、5従業員の状況、

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休暇取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載の指標を用いております。管理職に占める女性労働者の割合については2025年3月までに10%を目標としております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当社は、2023年3月末現在、総資産額に対する短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の割合は、26.6%となっており、今後の金利動向により調達金利が変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、この契約には、財務諸表における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候状況により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

当社は、各店舗における店頭販売が主であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を及ぼす可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行なっておりますが、当社の店舗・本社周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護について

当社は、小売業が中心の事業形態であり、お客様個人に関わる情報を保管・管理しております。個人情報の取扱いに関しましては漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、不正アクセス等による情報漏洩が発生した場合には、当社への信頼性が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社は、固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、今後、店舗等の収益性の悪化などにより、新たに減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品調達と価格変動について

当社は、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社の事業に影響を受ける可能性があります。また、当社の取扱商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦店舗保証金について

当社は、一部の店舗について建物を賃借して出店しており、出店時に建物所有者に対して保証金の差入れを行っております。建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り建物の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧感染症の拡大について

当社は、新型コロナウイルスの感染流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が想定を上回る事態に拡大した場合には、ご来店者数の減少、店舗の休業等による売上の減少や、従業員の罹患によって業務に支障が出ること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、行動制限が緩和され経済活動再開による景気持ち直しに向けた動きが進んでおります。一方で、資源価格の高騰などにより、あらゆる業界において緩やかなインフレーションが進行し、企業業績や個人消費へ大きな影響を及ぼすなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、新規顧客の獲得と更なる顧客サービスの向上に努めてまいりました。

当事業年度における車関連部門につきましては、基軸部門であるタイヤ・車検を中心に堅調に推移しました。その中でもタイヤ部門につきましては、タイヤメーカーの価格改定を前に積極的な営業活動を行ったことが功を奏し、値上げ前の顧客ニーズを取り込むことができたことや、寒波の到来に伴う冬用タイヤなどの需要が増加したことで計画を大きく上回る結果となりました。

また、新たな取り組みとしては、高齢化社会のニーズに対応するために、福祉車輛の取り扱いを開始しました。車輛の整備はもちろんのこと、福祉車輛アドバイザーの資格を有する専門スタッフが、介助されるお客様の状況に合わせた車輛の適正判断やアドバイスを行う体制を整備しました。

業務スーパー部門につきましては、千葉県いすみ市へ4店舗目となる「業務スーパーいすみ大原店」を7月7日にオープン、千葉縣市原市へ5店舗目となる「業務スーパー上総牛久店」を10月27日にオープンいたしました。両店舗とも予想をはるかに上回るお客様のご支持を集めることができ、好調なスタートをきることができました。当事業年度における業務スーパー部門については、既存店舗が継続して順調に推移したことや、新店舗のいすみ大原店や上総牛久店がお客様からご好評をいただいたことで、計画を大きく上回る結果となりました。

今後も株式会社神戸物産や関係取引先と緊密に連携しながら出店候補物件の調査・選定を継続し、業務スーパーの積極的な出店を視野に成長エンジンとして更なる強化を図ってまいります。

引き続き異業種との店舗複合化を推進することで、新たな客層の来店促進や、土地の有効活用による収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ110百万円減少し、7,459百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ341百万円減少し、3,780百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ230百万円増加し、3,679百万円となりました。

b. 経営成績

当事業年度末の経営成績は、売上高は7,994百万円（前期比7.7%増）、営業利益は296百万円（前期比98.7%増）、経常利益は409百万円（前期比66.3%増）、当期純利益は259百万円（前期比84.0%増）となりました。1株当たり当期純利益は17.96円となりました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は7.3%となりました。

当社は店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② キャッシュ・フロー

前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末対比157百万円（20.6%）減少し、606百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、367百万円となりました。資金の主な増加項目は、税引前当期純利益404百万円、減価償却費214百万円であり、資金の主な減少項目は、棚卸資産の増加額156百万円、法人税等の支払額140百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、245百万円となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出157百万円、預り保証金の返還による支出75百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、279百万円となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出251百万円、配当金の支払額28百万円であります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とする小売業であり、店舗陳列商品の販売が原則であるため、該当事項はありません。

c. 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
車販売	1,515,344	27.7	107.3
タイヤ・ホイール	896,935	16.4	103.2
車検・钣金	548,720	10.0	102.5
オーディオ・ビジュアル	196,040	3.6	82.8
オイル・バッテリー	181,383	3.3	96.5
車内・車外用品	121,874	2.2	87.7
その他	2,015,144	36.8	135.2
合計	5,475,443	100.0	112.4

d. 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別、店舗別に示すと、次のとおりであります。

i. 品目別売上高

品目	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
車販売	1,652,771	20.7	97.1
タイヤ・ホイール	1,567,125	19.6	100.7
車検・钣金	1,216,400	15.2	104.9
オーディオ・ビジュアル	313,312	3.9	85.5
オイル・バッテリー	496,979	6.2	96.6
車内・車外用品	230,867	2.9	91.9
その他	2,516,778	31.5	134.4
合計	7,994,236	100.0	107.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要となる見積りに関しましては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。なお、財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

② 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末対比60百万円(3.3%)減少し、1,769百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少157百万円、その他流動資産の減少33百万円等があった一方で、商品及び製品の増加156百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末対比50百万円(0.9%)減少し、5,690百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少43百万円、無形固定資産の減少6百万円等があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末対比110百万円(1.5%)減少し、7,459百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末対比61百万円(3.9%)減少し、1,537百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少51百万円、契約負債の減少44百万円等があった一方で、未払費用の増加23百万円、未払金の増加16百万円等があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末対比279百万円(11.1%)減少し、2,242百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少200百万円、長期預り保証金の減少75百万円等があった一方で、資産除去債務の増加12百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末対比341百万円(8.3%)減少し、3,780百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末対比230百万円(6.7%)増加し、3,679百万円となりました。

③ 経営成績の分析

当事業年度における経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

④ キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資本の財源および資金の流動性については、下記のとおりであります。

a. 資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費、店舗運営に係る設備投資、借入金の返済等によるものであります。

b. 財務政策

当社の主な資本の財源は、自己資金、金融機関からの借入によるものであります。

当社は財務基盤の充実に努め、営業キャッシュ・フローを生み出すことによって、当社の将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は178百万円で、その主なものは、いすみ市及び市原市にオープンした業務スーパーに係る設備、各店舗のピット設備等であります。

2【主要な設備の状況】

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本部・宮野木店・業務スーパー (千葉県稲毛区 花見川区)	自動車用品 販売等事業	店舗、作業場 及び事務所等	238,402	64,274	1,909,052 (38,264)	17,462	2,229,191	121
富里店・業務スーパー (千葉県富里市)	自動車用品 販売等事業	店舗、作業場 及びテナント 店舗等	39,082	15,325	545,534 (18,354)	14,972	614,915	55
浜野店 (千葉市中央区)	自動車用品 販売等事業	店舗、作業場 及びテナント 店舗等	406,165	7,135	57,600 (25,142)	1,143	472,044	14
新山下店 (横浜市中区)	自動車用品 販売等事業	テナント店舗 等	932,983	500	— (18,291)	111	933,594	—

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
3. 土地の面積には、賃借不動産も含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年7月30日 (注)	—	14,451,000	△1,351,175	100,000	—	1,611,819

(注) 2015年6月26日開催の第26回定時株主総会において、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替することを決議しております。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	19	48	20	8	3,379	3,479	—
所有株式数 (単元)	—	3,250	14,801	6,936	6,508	33	112,948	144,476	3,400
所有株式数の 割合(%)	—	2.25	10.25	4.80	4.50	0.02	78.18	100.00	—

(注) 1. 自己株式211株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
廣岡 大介	千葉県浦安市	2,248,500	15.56
ウェーブ会	千葉市稲毛区宮野木町1850	1,445,100	10.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,024,653	7.09
オートウェーブ従業員持株会	千葉市稲毛区宮野木町1850	886,200	6.13
廣岡 昭彦	千葉市稲毛区	669,660	4.63
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.39
中村 忠明	茨城県坂東市	260,000	1.80
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	180,351	1.25
清板 高至	東京都江戸川区	169,900	1.18
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2-4-2	168,800	1.17
計	—	7,542,824	52.20

(注) 1. ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったウェーブ会は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,447,400	144,474	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	14,451,000	—	—
総株主の議決権	—	144,474	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉市稲毛区宮野木町 1850	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	211	—	211	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は11.13%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月23日 定時株主総会決議	28,901	2

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施していきます。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任の明確化に努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することによって、経営の透明性、効率性を一層向上させ、企業価値の持続的向上をめざした運営を行ってまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

i) 企業統治の体制の概要

取締役は4名で、1名が社外取締役であり、監査役3名全員が社外監査役であります。当社は監査役制度を採用しており、当該社外監査役と当社との取引その他の利害関係はありません。

定時取締役会とは別に、部室長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換を密に行い、企業経営の透明化、健全化を進めております。

また、社長直轄の内部監査室を設置し、社内の諸手続きにより資産の保全が図られ、定期的な運用テストを実施しております。さらに業務の効率性については、定期的に内部監査を実施しております。

顧問弁護士からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。

(A) 取締役会

取締役会は、4名（有価証券報告書提出日現在、うち社外取締役1名）の取締役で構成され、取締役会を監査役出席のもと、原則毎月1回開催し、当社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 廣岡大介

構成員：取締役 廣岡勝征・取締役 宮内和也・取締役 河野研（社外取締役）

(B) 監査役会

監査役会は、3名（有価証券報告書提出日現在、うち社外監査役3名）の監査役で構成され、監査役会を原則毎月1回開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担の策定等を行っております。

（監査役会構成員の氏名等）

議長：常勤監査役 塚本薫（社外監査役）

構成員：監査役 佐藤邦夫（社外監査役）・監査役 森直美（社外監査役）

ii) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施していきます。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任の明確化に努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することによって、経営の透明性、効率性を一層向上させ、企業価値の持続的向上をめざした運営を行ってまいります。

③ 企業統治に関するその他の事項

i) 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。

管理部門としては、経理部と総務・人事部、経営企画室、システム室、IR室を設置し、営業部門としては、オートウェブの店舗を統括する店舗運営部、商品仕入を統括する商品企画部、新車の販売並びに中古車の販売・買取を統括する自動車販売部、将来の店舗政策を統括する不動産部を設置しており、物販以外のサービス販売部門は、車検等の法定整備を統括する車検事業部と、その他サービス販売部門を統括する事業運営部を設置しております。

また、業務スーパーの出店や店舗の運営などを統括する業務スーパー事業部を設置しております。

店舗内の管理体制としては、基本的に各店舗に管理部門を設置し、日常業務については店舗責任者の指揮下にありますが、店舗管理部門の統括は経理部と総務・人事部となっております。

また社内規定については、総務・人事を主管として、適宜見直しを行い、必要な手続きを経て改訂を行っております。

内部管理体制の充実にに向けた取組みの実施状況は次のとおりであります。

取締役は、取締役会とは別に、部室長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換等を密接に行い情報の共有化を推進し、内部管理体制の強化に努めております。

毎月各部室は会議を開催し、月次予算や実績の検討・分析を行うと共に、今後1ヶ月の活動方針やさらに具体的な営業活動を決定しております。

ii) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長の直下に、会社資産を守り業務の効率化の観点から内部監査室を設け、その実効性を確保するため、経理部、総務・人事部、各店舗の管理担当責任者と連携をはかりながら、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を行っております。

さらに、顧問弁護士からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。内部監査室は、内部統制の有効性及び実際の業務執行につき定期的に業務プロセス運用テストを実施し、業務プロセスが有効に機能しているか、逸脱がないかの評価を行い、評価結果を社長に報告しております。

iii) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款第28条第2項及び第37条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。

iv) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。保険料は全額当社が負担しており、当該保険契約は、当社の取締役、監査役及び執行役員等（退任役員を含む）がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものです。ただし、被保険者の犯罪行為や意図的に違法行為を行ったことに起因する損害等は填補対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。なお、当該保険契約は、任期途中で更新を予定しております。

v) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

vi) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

vii) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を可能にするためであります。

viii) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

ix) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

x) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

xi) 取締役会の活動状況

取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
廣岡 大介	12回	12回
廣岡 勝征	12回	12回
宮内 和也	12回	12回
河野 研	12回	12回

取締役会における具体的な検討内容として、取締役会付議・報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	廣岡 大介	1969年7月26日生	1996年12月 当社取締役就任 2001年 9月 取締役退任 2003年11月 海外事業本部長 2010年 6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	2,248
取締役 総務・人事部部長 兼 不動産部部長	廣岡 勝征	1943年7月11日生	1962年 4月 清水建設(株)入社 2002年 1月 当社入社開発室長 2002年 6月 取締役就任 2008年 6月 取締役退任 2012年 4月 不動産事業本部長 2013年 6月 常務取締役管理本部長兼不動産事業本部長 2014年 6月 経理部、総務・人事部、システム室、I R 室、不動産部担当 2015年 6月 取締役就任 (現任) 2016年 3月 総務・人事部部長兼不動産部部長 (現任)	(注) 3	45
取締役 事業運営部部長 兼 店舗運営部部長	宮内 和也	1975年2月28日生	1997年 4月 当社入社 2000年 3月 オイルボーイ山王町店店長 2000年 7月 オイルボーイ富里インター店店長 2006年 4月 オートウェーブ柏沼南店店長 2015年 4月 第2営業部長 2016年 3月 事業運営部部長兼店舗運営部部長 (現任) 2016年 6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	30
取締役	河野 研	1971年10月9日生	1996年10月 公認会計士二次試験合格 1998年 9月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 2002年 8月 武田薬品工業(株)入社 2004年 7月 東京北斗監査法人 (現仰星監査法人) 入所 2006年12月 河野公認会計士事務所開業 所長 (現任) 2012年 6月 (株)ツバキ・ナガシマ 社外取締役 (現任) 2013年11月 (株)河野会計事務所設立 代表取締役 (現任) 2019年 6月 当社社外取締役就任 (現任) 2020年 6月 NKメディコ(株) (現(株)プリメディカ) 社外取締役 (現任) 2021年10月 中央電力(株) 社外監査役 (現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	塚本 薫	1972年3月12日生	1998年 4月 日新建工(株)入社 1999年 9月 (株)塚本酒店入社 取締役 2000年 9月 (株)キャストコンサルティング入社 2003年10月 同社 代表取締役 2004年 2月 (有)アルコ・ジャパン 代表取締役 2006年 6月 (株)オフィス・ザック 取締役 2008年10月 NPO法人アルウィズ 理事就任 2010年 4月 NPO法人認知症予防ネット 理事就任 2011年 4月 衆議院議員平智之 特別職国家公務員 (第2秘書) 採用 2012年10月 AJA Registrars Ltd. 日本法人 ISO9001契約審査員 採用 2015年 6月 (株)キャストコンサルティング 代表取締役 退任 2015年 6月 (有)アルコ・ジャパン 代表取締役退任 2015年 6月 (株)オフィス・ザック 取締役退任 2015年 6月 NPO法人アルウィズ 理事退任 2015年 6月 NPO法人認知症予防ネット 理事退任 2015年 6月 当社常勤社外監査役就任 2019年 6月 当社常勤社外監査役退任 2019年 6月 (株)キャストコンサルティング 代表取締役 就任 (現任) 2020年 1月 AJA Registrars Ltd. 日本法人 ISO14001契約審査員 採用 2020年12月 公益社団法人高齢者福祉事業支援協会 理 事就任 (現任) 2021年 2月 AJA Registrars Ltd. 日本法人 ISO45001契約審査員 採用 2022年11月 (有)アルコ・ジャパン 取締役就任 (現任) 2023年 6月 当社常勤社外監査役就任 (現任)	(注) 4	0
監査役	佐藤 邦夫	1955年1月20日生	1978年 4月 (株)三井銀行入行 2000年 6月 アットローン(株) 取締役社長 2003年 6月 (株)三井住友銀行 京橋法人営業部長 2005年 6月 同社 名古屋営業部長 2006年 4月 同社 執行役員 名古屋営業部長 2007年 4月 同社 執行役員 コーポレートアドバイザ リー本部副本部長 2008年 4月 大和証券SMB C(株) 執行役員 2009年 9月 (株)三井住友銀行 投資銀行統括部 参与 2010年 4月 日興コーディアル証券(株) (現SMB C日興 証券(株)) 常務執行役員 2011年 4月 SMB C日興証券(株) 常務執行役員 名古 屋駐在 2012年 3月 同社 専務執行役員 名古屋駐在兼名古屋 事業法人本部長 2014年 3月 同社 専務取締役 名古屋駐在兼名古屋事 業法人本部長 2016年 7月 同社 顧問 2017年 3月 同社 顧問退任 2017年 4月 ベステラ(株) 社外取締役就任 2017年 4月 グッドインシュアランスサービス(株) 取締役就任 (現任) 2017年 6月 大豊工業(株) 社外取締役就任 (現任) 2022年12月 (株)ティア 社外監査役就任 (現任) 2023年 6月 当社社外監査役就任 (現任)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	森 直美	1975年7月30日生	1999年 4月 憚明電舎入社 2008年11月 旧司法試験合格 2009年 4月 司法研修所入所 2010年 8月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 2010年 8月 弁護士法人パートナーズ法律事務所入所 2015年 5月 福岡智人法律事務所入所 2015年 9月 北の丸法律事務所入所 2019年12月 桜橋法律事務所入所 2021年 1月 当社仮監査役就任 2021年 6月 当社社外監査役就任（現任）	(注) 5	-
計					2,324

(注) 1. 取締役 河野 研は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役 塚本 薫及び監査役 佐藤 邦夫、森 直美は、社外監査役であります。

3. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役である河野研氏は、公認会計士・税理士として豊富な業務経験と専門的知識を有しており、社外取締役として、公正かつ客観的な経営の監督を行っていただけたと考えております。また、当社のコーポレートガバナンスの充実に向けて、一般株主保護の観点から独立性は十分に確保できると判断し、社外取締役として選任しております。当社と同氏の間には、人的、資本的及び取引を伴う特別の利害関係はありません。

社外監査役である塚本薫氏につきましては、コンサルタントとしての経験と会社経営における幅広い見識により、社外監査役として経営全般の監視と有効な助言をいただけるものと考えております。当社と同氏の間には、人的、資本的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役である佐藤邦夫氏につきましては、銀行・証券業界において長年にわたり経営者としての経験を有しており、その経営全般における豊富な経験と幅広い見識により、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。当社と同氏の間には、人的、資本的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役である森直美氏につきましては、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。当社と同氏の間には、人的、資本的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から業務執行に関する報告を受けるなど、経営監視の強化に努めております。また、取締役等と相互に情報・意見交換を行い、必要に応じて特に専門的な見地からの助言も行なっており、内部統制システムの強化が図られています。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査の組織については、社長直轄の内部監査室が設置され、室長1名と必要に応じて要員の補助を受け、業務の効率性につき、定期的に内部監査を実施し改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ、稟議書等決裁書類の閲覧や、取締役に報告を求める等をして職務を遂行しており、定期的に監査役監査を実施し、監査役会を開き、経営の適法性を確認しております。また、会計監査人から監査の概要及び監査結果についての報告を受けております。

内部監査及び監査役監査は、会計監査人監査を基準に、最大限これら3者の監査内容に重複が生じないように配慮した上で実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役の組織については、監査役3名全員が社外監査役であります。当社は監査役制度を採用しており、当該社外監査役と当社との取引その他の利害関係はありません。

監査役は取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するとともに会議の中で必要な提言や助言をしております。必要に応じて稟議書等決裁書類の閲覧や、代表取締役社長、取締役、その他使用人との情報収集や意見交換も行い、定期的に監査役監査を実施し、監査役会を開き、経営の適法性を確認するなど、実効性のある監査を実施しております。また、会計監査人から監査の概要及び監査結果についての報告を受けております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
星野 喜郎	12回	12回
山崎 眞樹生	12回	12回
森 直美	12回	12回

監査役会における具体的な検討内容として、各法令に定める計算書類等が、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているかどうか、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実の有無、内部統制システムの妥当性、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについての検証、会計監査人の選任、解任及び不再任の決定等が挙げられます。また、代表取締役社長と定期的な意見交換会を開催しております。

加えて、常勤監査役は内部監査室と連携し、適切な意思疎通ならびに効果的な監査業務の執行を図っております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査の組織については、社長直轄の内部監査室が設置され、室長1名と必要に応じて要員の補助を受け、業務が適正かつ効率的に行われているかを監査しており、定期的に内部監査を実施し改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を取締役会、監査役会に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査室長は、監査役に内部監査や内部統制評価の結果を定期的に報告し、監査役から助言を受ける等、相互に連携を図っております。

また、内部監査室長及び監査役は、会計監査人と定期的に報告会を実施し、会計監査人からは監査計画や監査の実施状況、監査結果の報告を受けたうえで、意見交換を行う等、相互の報告を通じて緊密に連携を図っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 原 伸夫

指定社員 業務執行社員 岩淵 誠

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当監査法人の品質管理体制、独立性および専門性等を総合的に勘案し、当監査法人を選任しております。

また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。それに加えて、上記の場合の他、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査役会が決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、当監査法人の品質管理体制、独立性および専門性等を総合的に勘案し、当監査法人を選任しております。当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	—
連結子会社	—	—
計	21,000	—

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
20,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画・監査の実施状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるか検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について社外取締役へ確認をし、同意を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、社外取締役からの同意を確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役廣岡大介に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。

・取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2022年6月24日開催の取締役会にて代表取締役社長である廣岡大介に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、社外取締役の同意を得たうえで決定しております。

・取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、1997年2月20日開催の臨時株主総会において年額3億円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、13名です。

監査役の金銭報酬の額は、2000年6月27日開催の定時株主総会において年額5,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,470	54,470	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	12,336	12,336	—	—	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. ストック・オプション、賞与、退職慰労金等は、該当事項はありません。

③ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種講習会への参加等を行っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,185	606,736
売掛金	302,259	280,946
商品及び製品	403,420	559,823
前払費用	73,409	75,230
未収入金	177,930	171,199
その他	109,873	76,754
貸倒引当金	△1,389	△1,118
流動資産合計	1,829,689	1,769,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,779,450	※1 4,855,245
減価償却累計額	△2,766,684	△2,886,271
建物(純額)	2,012,766	1,968,974
構築物	658,073	663,742
減価償却累計額	△577,755	△587,678
構築物(純額)	80,318	76,064
機械及び装置	272,704	275,177
減価償却累計額	△131,230	△151,547
機械及び装置(純額)	141,473	123,630
車両運搬具	49,296	47,597
減価償却累計額	△40,828	△43,203
車両運搬具(純額)	8,467	4,393
工具、器具及び備品	343,837	429,209
減価償却累計額	△273,897	△315,569
工具、器具及び備品(純額)	69,939	113,640
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
建設仮勘定	34,405	16,786
有形固定資産合計	4,859,555	4,815,675
無形固定資産		
ソフトウェア	31,827	24,997
その他	5,113	5,113
無形固定資産合計	36,940	30,111
投資その他の資産		
長期貸付金	2,804	—
長期前払費用	5,418	5,198
敷金及び保証金	805,283	804,552
その他	33,346	34,932
貸倒引当金	△2,374	△184
投資その他の資産合計	844,479	844,498
固定資産合計	5,740,975	5,690,285
資産合計	7,570,665	7,459,857

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,785	239,154
短期借入金	※1,※2,※3 400,000	※1,※2,※3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2,※3 251,000	※1,※2,※3 200,000
未払金	79,587	95,907
未払費用	84,105	108,068
未払法人税等	89,311	100,701
未払消費税等	54,472	26,993
契約負債	378,792	334,294
預り金	19,705	17,149
前受収益	9,989	9,986
その他	5,078	4,920
流動負債合計	1,598,828	1,537,176
固定負債		
長期借入金	※1,※2,※3 1,584,000	※1,※2,※3 1,384,000
長期預り保証金	530,744	455,515
長期前受収益	9,754	—
資産除去債務	379,509	391,835
繰延税金負債	18,730	11,558
固定負債合計	2,522,739	2,242,910
負債合計	4,121,567	3,780,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	894,058	894,058
資本剰余金合計	2,505,877	2,505,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	843,376	1,074,049
利益剰余金合計	843,376	1,074,049
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,449,098	3,679,770
純資産合計	3,449,098	3,679,770
負債純資産合計	7,570,665	7,459,857

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 7,422,277	※1 7,994,236
売上原価		
商品期首棚卸高	547,039	403,420
当期商品仕入高	※2 4,870,427	※2 5,475,443
合計	5,417,466	5,878,863
商品期末棚卸高	403,420	559,823
商品売上原価	※5 5,014,046	※5 5,319,040
売上総利益	2,408,231	2,675,196
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,259,197	※2,※3 2,379,080
営業利益	149,033	296,115
営業外収益		
受取利息	1,348	1,081
受取配当金	-	15
廃棄物リサイクル収入	18,891	22,659
受取手数料	94,405	94,711
その他	15,781	24,159
営業外収益合計	130,425	142,627
営業外費用		
支払利息	30,135	24,879
その他	2,929	4,196
営業外費用合計	33,065	29,076
経常利益	246,393	409,666
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,915	※4 5,029
特別損失合計	5,915	5,029
税引前当期純利益	240,478	404,637
法人税、住民税及び事業税	103,059	152,235
法人税等調整額	△3,642	△7,172
法人税等合計	99,417	145,063
当期純利益	141,061	259,574

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	735,736	735,736
会計方針の変更による累積的影響額					△4,519	△4,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	731,216	731,216
当期変動額						
剰余金の配当					△28,901	△28,901
当期純利益					141,061	141,061
当期変動額合計	—	—	—	—	112,159	112,159
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	843,376	843,376

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	3,341,458	3,341,458
会計方針の変更による累積的影響額		△4,519	△4,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	△155	3,336,938	3,336,938
当期変動額			
剰余金の配当		△28,901	△28,901
当期純利益		141,061	141,061
当期変動額合計	—	112,159	112,159
当期末残高	△155	3,449,098	3,449,098

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	843,376	843,376
当期変動額						
剰余金の配当					△28,901	△28,901
当期純利益					259,574	259,574
当期変動額合計	—	—	—	—	230,672	230,672
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	1,074,049	1,074,049

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	3,449,098	3,449,098
当期変動額			
剰余金の配当		△28,901	△28,901
当期純利益		259,574	259,574
当期変動額合計	—	230,672	230,672
当期末残高	△155	3,679,770	3,679,770

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	404,637
減価償却費	214,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,460
受取利息及び受取配当金	△1,096
支払利息	24,879
契約負債の増減額 (△は減少)	△44,498
売上債権の増減額 (△は増加)	21,312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△156,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,369
未払費用の増減額 (△は減少)	23,970
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,004
前受金の増減額 (△は減少)	△9,754
営業保証金の増減額 (△は増加)	11,310
その他	62,867
小計	532,387
利息及び配当金の受取額	1,097
利息の支払額	△24,886
法人税等の支払額	△140,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△157,773
無形固定資産の取得による支出	△2,011
固定資産の除却による支出	△3,003
敷金及び保証金の差入による支出	△14,876
敷金及び保証金の回収による収入	57
預り保証金の返還による支出	△75,228
その他	7,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△251,000
配当金の支払額	△28,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,448
現金及び現金同等物の期首残高	764,185
現金及び現金同等物の期末残高	※ 606,736

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～39年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社では、自動車用品販売等事業において、顧客に対してカー用品等の販売及び自動車整備等のサービス提供をおこなっております。

①カー用品等の商品の販売

顧客に商品を引き渡した時点で支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、商品の引渡時点で収益を認識しております。

②自動車整備等のサービスの提供

サービスの提供が完了した時点で支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、サービスの提供完了時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失の認識の要否

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

収益性の低下により減損の兆候があると判断した資産グループについて、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

2 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、原則として各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価の下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、翌期予算を基礎としており、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としております。これらの仮定は不確実性を伴い、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	135,168千円	123,859千円
土地	2,454,586	2,454,586
計	2,589,755	2,578,455

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	251,000	200,000
長期借入金	1,584,000	1,384,000
計	2,235,000	1,984,000

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	600,000	600,000

※3 財務制限条項

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー、株式会社千葉銀行をジョイント・アレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、財務諸表における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は短期借入金400,000千円、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金1,384,000千円となっております。

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
仕入高	7,198千円	－千円
販売費及び一般管理費	4,116	－

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.3%、当事業年度85.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.7%、当事業年度14.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	46,941千円	40,239千円
給与手当	845,386	894,805
福利費	200,036	203,624
賃借料	314,890	329,341
減価償却費	124,855	120,595
支払手数料	162,335	156,116

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1,395千円	176千円
機械装置及び運搬具	1,819	－
工具、器具及び備品	56	49
解体撤去費用	2,643	4,803
計	5,915	5,029

※5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	787千円	4,162千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,901	2	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,901	利益剰余金	2	2022年3月31日	2022年6月27日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,901	2	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,901	利益剰余金	2	2023年3月31日	2023年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	606,736千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	606,736

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内	38,018
1年超	207,571
合計	245,589

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は現在はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、出店のための不動産賃貸借契約に伴い差し入れております。差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。シンジケートローン契約には、財務諸表における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、当社店舗施設等の賃貸先テナントより、敷金保証金を受け入れております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。一般顧客に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

敷金及び保証金についても、差し入れ先のモニタリング等により個別に管理しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金	804,552	799,211	△5,341
資産計	804,552	799,211	△5,341
(2) 長期預り保証金	455,515	455,088	△427
(3) 長期借入金	1,584,000	1,587,026	3,026
負債計	2,039,515	2,042,114	2,598

「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	565,919	—	—	—
売掛金	280,946	—	—	—
未収入金	171,199	—	—	—
合計	1,018,065	—	—	—

2. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	584,000
合計	600,000	200,000	200,000	200,000	200,000	584,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	799,211	—	799,211
資産計	—	799,211	—	799,211
長期預り保証金	—	455,088	—	455,088
長期借入金	—	1,587,026	—	1,587,026
負債計	—	2,042,114	—	2,042,114

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金、長期預り保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートを基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもってレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	1,264千円	437千円
未払事業税及び未払事業所税	10,075	11,020
繰延利益	61,697	60,027
減損損失	2,659	2,656
商品評価損	852	1,999
子会社等株式評価損	5,002	3,359
資産除去債務	127,477	131,617
その他	1,131	685
繰延税金資産小計	210,158	211,804
将来減算一時差等の合計に係る評価性引当額	△185,942	△181,190
評価性引当額小計	△185,942	△181,190
繰延税金資産合計	24,216	30,614
繰延税金負債		
資産除去債務	△40,577	△39,516
その他	△2,369	△2,655
繰延税金負債合計	△42,947	△42,172
繰延税金資産(負債)の純額	△18,730	△11,558

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.59%	33.59%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	0.97
住民税均等割	3.26	2.06
評価性引当額の増減	3.77	△1.17
その他	△0.28	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.34	35.85

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて14年～39年と見積り、割引率は0.140%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	379,509千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,831
時の経過による調整額	8,490
その他増減額 (△は減少)	4
期末残高	391,835

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉市、横浜市等において、当社店舗の一部や、店舗敷地内に所有するテナント用ビルを賃貸しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は167,718千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	2,234,400
期中増減額	△84,852
期末残高	2,149,547
期末時価	557,227

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却 (84,852千円) であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

品 目	売 上 高
車販売	1,652,771千円
タイヤ・ホイール	1,567,125
車検・钣金	1,216,400
オイル・バッテリー	496,979
オーディオ・ビジュアル	313,312
車内・車外用品	230,867
その他	1,756,788
顧客との契約から生じる収益	7,234,246
その他の収益	759,990
外部顧客への売上高	7,994,236

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項（重要な会計方針）「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	302,259千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	280,946
契約負債(期首残高)	378,792
契約負債(期末残高)	334,294

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	238.68円	254.64円
1株当たり当期純利益金額	9.76円	17.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	141,061	259,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	141,061	259,574
期中平均株式数 (株)	14,450,789	14,450,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,779,450	83,776	7,981	4,855,245	2,886,271	127,392	1,968,974
構築物	658,073	6,346	677	663,742	587,678	10,600	76,064
機械及び装置	272,704	2,722	248	275,177	151,547	20,565	123,630
車両運搬具	49,296	190	1,889	47,597	43,203	4,263	4,393
工具、器具及び備品	343,837	85,892	520	429,209	315,569	42,142	113,640
土地	2,512,186	—	—	2,512,186	—	—	2,512,186
建設仮勘定	34,405	71,012	88,631	16,786	—	—	16,786
有形固定資産計	8,649,953	249,939	99,947	8,799,945	3,984,270	204,964	4,815,675
無形固定資産							
ソフトウェア	134,515	2,654	—	137,169	112,172	9,483	24,997
その他	5,113	—	—	5,113	—	—	5,113
無形固定資産計	139,629	2,654	—	142,283	112,172	9,483	30,111
長期前払費用	7,136	2,200	—	9,336	4,138	1,649	5,198
敷金及び保証金	805,283	21,717	22,447	804,552	—	—	804,552

(注) 1. 「当期首残高」又は「当期末残高」については取得価額で記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	摘 要	科 目	金 額
増加	業務スーパーいすみ大原店 店舗内改修工事	建物	20,351
増加	業務スーパー上総牛久店 店舗内改修工事	建物	48,804
増加	業務スーパーいすみ大原店 陳列棚及び冷凍冷蔵ケース	工具、器具及び備品	26,574
増加	業務スーパー上総牛久店 陳列棚及び冷凍冷蔵ケース	工具、器具及び備品	39,674

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	251,000	200,000	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,584,000	1,384,000	1.1	2024年～
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,235,000	1,984,000	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,763	1,302	—	3,763	1,302

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,132千円及び個別債権の回収による戻入額2,631千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	40,816
預金	
当座預金	244,160
普通預金	321,759
小計	565,919
合計	606,736

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トヨタファイナンス(株)	91,547
(株)ジェーシービー	44,606
(株)オリエントコーポレーション	31,245
(株)オリコオートリース	28,784
PayPay(株)	20,511
その他	64,252
合計	280,946

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
302,259	4,929,014	4,950,326	280,946	94.6	21.6

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
タイヤ・ホイール	229,619
車販売	141,787
車内・車外用品	42,881
オイル・バッテリー	26,016
オーディオ・ビジュアル	23,220
その他	96,298
小計	559,823

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱神戸物産	78,900
ブリヂストンタイヤソリューションジャパン㈱	38,465
㈱中村部品商会	18,408
寿通信機㈱	12,062
日本グッドイヤー㈱	8,416
その他	82,900
合計	239,154

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,737,376	3,652,874	5,926,364	7,994,236
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	61,326	145,532	338,340	404,637
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	40,392	92,449	216,440	259,574
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	2.80	6.40	14.98	17.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.80	3.60	8.58	2.98

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の広告掲載URLは次のとおり。 https://www.auto-wave.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月24日 関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月24日 関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月12日 関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月11日 関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年2月10日 関東財務局長に提出

4 臨時報告書

2022年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年3月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2023年4月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月23日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

原 伸夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岩渕 誠

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの2022年4月1日から2023年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

減損損失の認識の判定結果の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>重要な会計上の見積りに関する注記に記載のとおり、株式会社オートウェーブは、収益性の低下により減損の兆候があると判断した資産グループについて、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失を計上していない。当該資産グループの帳簿価額合計について、監査上、金額的に重要性が認められる。</p> <p>会社は、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）並びに業務スーパーの運営を主な事業の内容として店舗展開しており、固定資産の減損の兆候の有無を把握するにあたって、原則として各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っている。当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、翌期予算を基礎としており、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としている。これらの仮定は、経営者による主観的な判断が伴うことから、財務諸表に計上する金額に不確実性がある。</p> <p>以上を踏まえ、収益性の低下により減損の兆候があると判断した資産グループに係る減損損失の認識の判定結果の妥当性について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記に対応するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損会計に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りにあたって使用した事業計画及びその主要な仮定の合理性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に関連する資料を閲覧するとともに、事業計画を策定した経理部門の責任者に対して、主要な仮定の根拠及び将来キャッシュ・フローの算出方法を質問し、その合理性を検討した。 ・当期以前の計画数値に対する実績の達成状況を踏まえ、将来キャッシュ・フローの見積りの適切性を検討した。 ・事業計画の見積期間を超える期間の将来キャッシュ・フローの算出にあたって設定した成長率の仮定の合理性を検討した。 ・主要な仮定等に対する感応度分析（その変動が将来キャッシュ・フローに与える影響金額を評価する分析）を実施し、将来キャッシュ・フローへの反映の適切性を検討した。 ・翌事業年度の将来キャッシュ・フローの見積りについて、監査報告書日までに集計された実績と比較し、将来キャッシュ・フローの見積りの適切性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェブの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オートウェブが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。